別添1-1

**提案書の様式**

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記載してください。

２．ファイルは、Ａ4サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．部分提案は受け付けられません。

４．ＮＥＤＯが提示する仕様書に沿った内容にて提案してください。

５．提出時には本ページ（提案書作成上の注意）及び吹き出し・青字部分は削除してください。

◎部分提案とは

仕様書に定める調査内容の全てではなく、調査内容の一部についての提案を行うことです。

**本様式は「研究開発項目Ⅰ 燃料電池・水電解の共通基盤技術開発／PEFC評価解析プラットフォームマネジメント」の公募に係る提案書様式です。**

**研究開発項目Ⅰのそれ以外の分野および研究開発項目Ⅱは別添1-2の様式に従い作成ください。**

【表紙記載例】

*複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。*

研究開発項目Ⅰ 燃料電池・水電解の共通基盤技術開発

「ＰＥＦＣ評価解析プラットフォームマネジメント」に対する提案書

**年　　月　　日**

上記の件について貴機構の事業を実施したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 代表者の役職・氏名 |
| *○○○○○株式会社* | *代表取締役社長　○○　○○* |
| *国立大学法人○○大学* |  |
|  |  |

*■代表者は、企業の場合は代表権のある方とします。*

*■共同提案を行う場合は、共同提案者（再委託先・共同実施先除く）の「法人名」・「代表者の役職・氏名」もすべて記載してください。*

*■採択・不採択通知の宛名になりますので、役職・氏名に誤りの無いよう十分ご留意願います。*

【代表法人連絡先】

法人名　*○○○株式会社*

所　属　*○○○部　△△△課*

役職名　*○○○○○部長*

氏　名　*○○　○○*

所在地　*○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）*

*※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載*

ＴＥＬ　*△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△*

*※日中連絡がつく連絡先を記載*

E-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\**

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） |  |

*■共同提案を行う場合、代表法人の連絡先を記載してください。なお、代表法人以外の各法人に連絡等を取る場合もございますので、各法人の連絡先については、提案書本文の「管理者」欄に記載してください。*

*採択後、代表法人から調査研究統括責任者候補（グループリーダー、GL）を選出いただき、**共同提案先含め研究グループ内のマネジメントを行っていただくこととなりますのでご承知おきください。*

　[要約版]

（研究開発項目Ⅰ 燃料電池・水電解の共通基盤技術開発）

調査委託事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案の名称 | *研究開発項目Ⅰ 燃料電池・水電解の共通基盤技術開発*  *「ＰＥＦＣ評価解析プラットフォームマネジメント」* |
| 提案方式 | *単独提案・共同提案（いずれかを選択してください）* |
| 調査実施内容の概要 | *提案書(1)～(5)の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| 研究体制 | *提案書(6)の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| 研究期間及び予算規模 | *提案書(5)、(8)～(11)の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |

注）要約版は１ページ以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

提案名称：「ＰＥＦＣ評価解析プラットフォームマネジメント」

【本文記載例】

事業の内容、目標及び計画

（１）事業目的

*【記載要領】*

* *基本計画、公募要領の内容を踏まえた上で、本提案の目的や実施意義を具体的かつ簡潔に記載してください。*

（２）事業概要

*【記載要領】*

* *「（4）事業内容」の概要を200～250字以内で簡潔に記載してください。*

（３）事業目標

*【記載要領】*

* *本提案全体で達成すべき中間目標（性能、定量的な検討件数等）や最終目標（性能、定量的な検討件数等）等について、具体的に記載してください。*
* *中間目標及び最終目標については、その妥当性・理由も簡潔に記載してください。*

*テーマ継続可否審査を行いますので、３年目９月頃の中間目標を設定してください。第１回目の継続可否審査は２０２７年秋頃を予定しています。最終目標の年月は最長で２０３０年３月となります。*

*【記載例】*

*中間目標（○○年●月）：〇〇を達成する。*

*最終目標（○○年●月）：〇〇を達成する*

*※※最終目標の年月は最長で2030年3月となります。*

*（目標の設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

（４）事業内容

*【記載要領】*

* *「（3）事業目標」を達成するために解決すべき課題やそれを解決する手法、従来技術との比較や提案内容の優位性やその根拠など、提案する調査研究内容を具体的かつ分かりやすく記載してください。なお、公募要領および仕様書に記載している内容を網羅ください。また、実施内容が公募要領に定めた要件、仕様書のどの項目に該当しているか明示してください。*
* *本提案で掲げる「（3）事業目標」や提案する調査研究内容が、NEDOの基本計画等で示している事業全体のアウトプット目標・アウトカム目標・アウトカム目標達成に向けての取組に対して、どのように貢献できるのかを記載してください。*
* *また、アウトプット・アウトカム目標達成への貢献までの一連の道筋について、PEFC評価解析プラットフォームの本事業終了後の在り方も踏まえつつ、どのような構想を持っているか記載してください。**その構想の中で、グローバル市場獲得に向けた海外との協業や海外における調査研究の必要性や予定があれば、あわせて記載してください。*
* *取り組む調査研究内容や事業全体目標への貢献やその実現に向けた構想について、【記載例】のように項目立てを行い、項目毎に再委託先・共同実施先（※）も含めて実施主体を明記してください。*

*（※）「再委託」とは、委託先（提案者）が委託業務の一部をさらに第三者に委託することをいい、「共同実施」とは、委託先（提案者）が委託業務の一部を第三者と共同で実施することをいいます。*

* *項目立てする調査研究内容について、「（3）事業目標」の達成に向けて必要な要素となる調査研究内容毎の達成すべき目標をその設定根拠・理由とともに記載してください。各研究開発内容の目標については、「△△△△が可能なこと。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」など、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください。なお、仕様書に記載のある目標項目・目標設定については必ず包含した内容としてください。*
* *国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。*
* *当該提案について、技術研究組合等が応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。*

*【記載例】*

*①〇〇〇〇の調査研究（〇〇株式会社）*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*（設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

*②□□□□の調査研究（□□研究所）*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*（設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

*③△△△△の調査研究（△△大学（再委託先））*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*（設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

*（事業全体のアウトプット・アウトカム目標達成への貢献）*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*（目標達成への貢献に向けた構想や海外事業の必要性・予定）*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

（５）実施計画

*当該事業を進めるためには、仕様書における実施項目をどのように細分し、どのような手順で行うのか、また、どの程度の経費が必要となるかを一覧表にまとめてください。なお、参考のため、矢印の上には投入する予算額を、矢印の下の（　）内には投入する研究員の人数を記入してください*

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | 計 |
| １．＜実施項目１＞  １－１．○○○○  １－２．○○○○  ２．＜実施項目２＞  ３．＜実施項目３＞ | ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人） | ＊＊＊（　人）  ＊＊＊  （　人）    ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人） |  | ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人） | ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人） | ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人） |
| 合　　計 | ＊＊＊  （　人） | ＊＊＊  （　人）  ＊＊＊  （　人） |  | ＊＊＊  （　人） | ＊＊＊  （　人） | ＊＊＊  （　人） |

1. 消費税は、実施項目ごとに内税で計上してください。日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも、実施項目ごとに含めて計上してください。
2. 提案に当たっての参考として、当該年度予算×事業期間が一つの目安として想定されますが、提案者が仕様書に沿って事業を遂行するために必要な費用を計上してください。

なお、予算規模は、社会・経済状況・事業費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（６）実施体制

*当該事業を受託したときの実施体制図及び研究員の調査に関する実績について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。*

① 体制図

ＮＥＤＯ

委託

○○○○㈱：実施項目〇

（国研）××：実施項目〇

（技組）△△：実施項目〇

② 業務管理者及び実施者の事業に関する業務実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究員 | | 調査に関する業務実績 |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

*提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。*

　【体制一覧】

*会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１ | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  | *従業員数、資本金は応募時点を*  *基準としてください****。*** |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置する　　　　ことができる。

（参考）企業種別の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業の定義

以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（注）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（＊＊）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（＊＊）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種  ※1 | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※2 | ※3 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合

２．特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注）が2,000人以下かつ資本金の額又は出資の総額が 10 億円未満の企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（注）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

＊＊大企業の定義

上記の（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（７）2025～2029年度の必要概算経費

*【記載要領】*

* *別添資料の「様式：積算用総括表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、以下の（8）全期間総括表、（9）委託先／研究分担先／分室総括表、（10）再委託先／共同実施先総括表、（11）項目別明細表を作成してください。*
* *必要な経費の概算額を業務委託費積算基準に定める経費項目に従って、各年度分を記載してください。*

[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)

（８）全期間総括表

*【記載要領】*

* *作成にあたっては、別添資料の「様式：積算用総括表」を活用の上、全提案者（再委託先・共同実施先含む）の全期間にわたる概算額を総括表を作成してください。*

*テーブル

自動的に生成された説明*

(９) 委託先／研究分担先／分室総括表

*【記載要領】*

* *提案者毎に研究開発に必要な概算額について、総括表を記載してください。*
* *作成にあたっては、調査委託費積算基準に従い、作成してください。*
* *委託先毎の再委託費及び共同実施費の合計額は、原則として委託先の全体額の50％未満とします。*

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 （例） | 積算内訳 |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* |
| ２．機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* |
| ３．保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* |
| １．研究員費 | \*,\*\*\* |
| ２．補助員費 | \*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* |
| １．消耗品費 | \*\*,\*\*\* |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\* |
| ３．外注費 | \*\*,\*\*\* |
| ４．諸経費 | \*\*,\*\*\* |
|  |  |
| Ⅳ．間接経費（注1） | \*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費（注2） | （上記Ⅰ～Ⅳに定める費目に準じて行う） |
| 総　　経　　費（注3） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消　費　税　額(10%)（注4） | （注：円単位） \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総　　　　　額 | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

注）1．間接経費率は、委託業務事務処理マニュアルに基づく事業者の種別の定義によって、中小企業等は20％、大学・国立研究開発法人等は30％、その他は10％、とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。前述の中堅・中小・ベンチャー企業の種別とは定義が異なりますので、ご留意ください。なお、技術研究組合等の間接経費率は、当該組合の組合員の3分の2以上が中小企業で構成されている場合は20％、構成比率が3分の2未満の場合は10％とします。ただし、研究分担先である組合員（企業、大学等）が、その組合員単位で経理処理を行う場合は、組合毎に事業者種別により間接経費率（大学・国研等：30％、中小企業等：20％、その他：10％）を設定することができるため、Ⅳには組合員毎の間接経費の総計を記載ください。技術研究組合における研究分担先の経理処理の考え方については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

２.大学等との共同研究費は「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください。

３.総経費は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。

４.応募者が免税業者の場合は、労務費、海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上し、消費税欄には記載しないでください。

（１０）再委託先／共同実施先総括表

*【記載要領】*

* *再委託先・共同実施先の総括表を作成してください。*
* *作成にあたっては、調査委託費積算基準に従い、作成してください。*

（１１）項目別明細表

*【記載要領】*

* *提案者毎に「(2) 委託先／研究分担先／分室総括表」の積算根拠となる予算明細表を年度毎に作成してください。作成にあたっては、別添資料の「様式：積算用総括表」中の「項目別明細表」様式を活用の上、作成してください。*
* *再委託先・共同実施先分については本提案書上で作成は不要ですが、審査の過程で積算根拠について確認させていただく場合もございますので、この表に準じて項目別明細表を作成してください。*
* *あくまで提案時点の予算明細を伺うものであり、採択後、契約締結や検査時などで精査した結果、経費として計上が認められない場合もございますので、あらかじめご承知おきください。*

*【記載例】*



*連名提案の場合は、連名提案者全ての代表者（再委託先等は除く）からの合意を得た上で、『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、・・』と記載してください。*

（１２）契約書に関する合意

*ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、下記の文章を記載してください。*

**「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」**は本調査の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。

（１３）その他

*調査を受託するに当たっての要望事項があれば記入してください。*